株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日　定時株主総会 期末配当 中間配当	毎年3月31日 毎年3月31日 毎年9月30日
上場証券取引所	東京証券取引所　札幌証券取引所
公告方法	電子公告により行う（https://hokkanholdings.co.jp/）に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目８番４号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
電話照会先	0120-782-031（フリーダイヤル） 受付時間　9:00-17:00（土日祝日を除く）
インターネット ホームページURL	https://www.smtb.jp/ personal/procedure/agency/

各種お手続きについて

【株式に関する住所変更等の お手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、左記電話照会先までご連絡ください。

【未払配当金の支払について】

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。

特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先にお願いいたします。

株主優待のお知らせ

毎年3月31日（基準日）において100株以上の当社株式を継続して１年以上保有される株主様※に対し、当社グループの容器に入った缶詰等を年１回、以下のとおり贈呈いたします。

※基準日、基準日の前年の9月30日および同3月31日の当社株主名簿のすべてに、同一株主番号で100株以上の保有が記載または記録されている株主様をいいます。

贈呈基準

所有株式数	100株以上1,000株未満	1,000株以上2,000株未満	2,000株以上
ご優待内容	3,000円相当の缶詰詰合せ等	6,000円相当の缶詰詰合せ等	8,000円相当の缶詰詰合せ等

移行期間の設定について　上記にかかわらず2023年3月31日を基準日とする株主優待制度については、2023年3月31日および2022年9月30日の当社株主名簿それぞれに、同一株主番号で100株以上の保有が記載または記録されている株主様を対象として実施いたします。

ホッカンホールディングス株式会社
〒100-0005　東京都千代田区丸の内二丁目２番２号
TEL　03-3213-5111（代表）
URL: https://hokkanholdings.co.jp/

この冊子は環境への配慮のため、FSC®森林認証紙とベジタブルオイルインキを使用しています。

株主の皆様へ

HOKKAN REPORT Vol.34

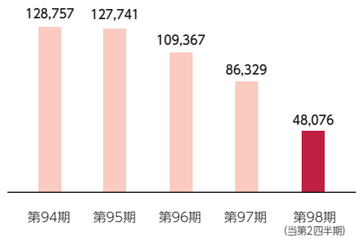
第98期上半期 株主通信

2022年4月1日～2022年9月30日

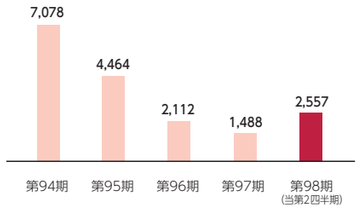
（証券コード：5902）

ホッカンホールディングス株式会社

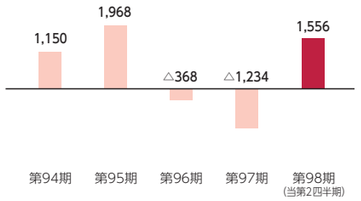
売上高
単位：百万円



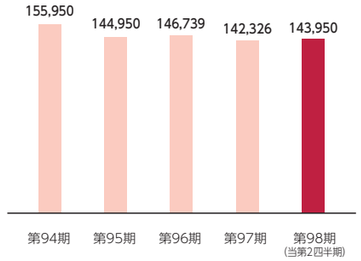
経常利益
単位：百万円



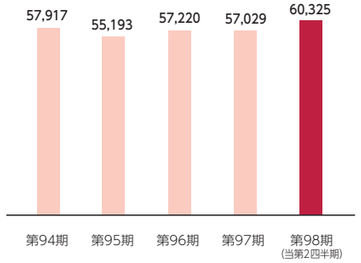
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益
単位：百万円



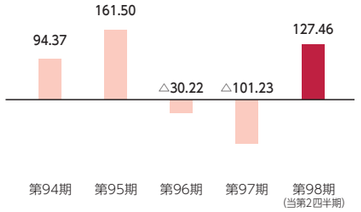
総資産
単位：百万円



純資産
単位：百万円



1株当たり四半期（当期）純利益※1
単位：円



項目		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期（当第2四半期）
売上高	(単位：百万円)	128,757	127,741	109,367	86,329	48,076
経常利益	(単位：百万円)	7,078	4,464	2,112	1,488	2,557
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	(単位：百万円)	1,150	1,968	△368	△1,234	1,556
総資産	(単位：百万円)	155,950	144,950	146,739	142,326	143,950
純資産	(単位：百万円)	57,917	55,193	57,220	57,029	60,325
1株当たり四半期（当期）純利益※1	(単位：円)	94.37	161.50	△30.22	△101.23	127.46

※1 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第94期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益を算定しております。
※2 第97期より、「収益に関する会計基準」等を適用したため、上記の主要財務指標（連結）は当該会計基準を適用した後のものとなっております。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

ここに、第98期上半期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の営業の概況ならびに計算書類について、ご報告申しあげます。

当上半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による各種行動規制が段階的に緩和され、企業の設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られますものの、同感染症の収束が未だ見通せぬほか、ウクライナ情勢、原材料価格やエネルギーコストの高騰、および急速な円安進行による景気減速への懸念は強まっており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当上半期の清涼飲料業界の状況につきましては、各種行動規制の緩和による人流の回復、および早い梅雨明けと猛暑等により、ミネラルウォーターやスポーツドリンクのカテゴリーを中心に販売が増加しました。7月中旬以降に前線の影響や台風による雨天が続き、またオミクロン株の再流行（第7波）がありましたものの、上半期を通してみれば前年を上回る結果となりました。

食品缶詰業界につきましては、水産缶詰ではサンマなどの水産原料不足や原料価格高騰による製品販売価格の値上げの影響等により、前年を下回る結果となりました。

連結業績予想（第98期通期）

売上高	960億円
経常利益	18億円
親会社株主に帰属する当期純利益	2億円

代表取締役社長
池田 孝資

このような状況におきまして、当上半期における当社グループの経営成績は、売上高は480億76百万円（前年同期比11.7％増）、営業利益は21億5百万円（前年同期比25.6％減）、経常利益は25億57百万円（前年同期比19.7％減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億56百万円（前年同期比23.3％減）となりました。

下半期においては、原材料・諸資材の高騰、エネルギーコストの上昇は続くものと見られ、事業環境は一層厳しさを増すことになると想定されますが、製品への価格転嫁を達成するために、お客様に対して粘り強く交渉を続けるとともに、更なるコスト削減に取り組み、収益の確保に努めてまいります。また、新規事業への取り組みについては新たな体制を整え、検討を加速させてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご理解と一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

事業別の概況

メタル缶

① 飲料缶・食品缶

飲料用スチール空缶につきましては、自動販売機での販売不振が続いているものの、前年の行動規制等による販売落ち込みの反動等により、前年を上回る結果となりました。

食品缶詰用空缶につきましては、農産缶詰では、主力のスイートコーンは順調に生育したものの顧客の販売計画の影響で生産が減少となり、水産缶詰につきましては、サケ、マスは前年比で販売増となりましたものの、サバやサンマを中心に缶詰の販売が減少したことにより、食品缶詰用空缶全体では前年を下回る結果となりました。

② その他

エアゾール用空缶につきましては、前年好調であったエアコン洗浄剤やホビー用塗料等の販売が落ち込みましたものの、殺虫剤や燃料ボンベ缶の販売が好調に推移しましたため、エアゾール用空缶全体では前年を若干上回る結果となりました。

美術缶につきましては、行動規制等の緩和による需要回復により菓子缶やスパイス缶の販売が好調に推移し、前年を上回る結果となりました。

プラスチック容器

① 飲料用ペットボトル

飲料用ペットボトルにつきましては、閑散期であるホット製品の販売が例年以上に減少した影響もあり数量ベースでは減少しましたものの、一部製品の価格改定が奏功し、前年を上回る結果となりました。プリフォーム

(ボトル成型前の中間製品)につきましては、販売が好調に推移しましたため、プリフォームを含む飲料用ペットボトル全体としては、前年を上回る結果となりました。

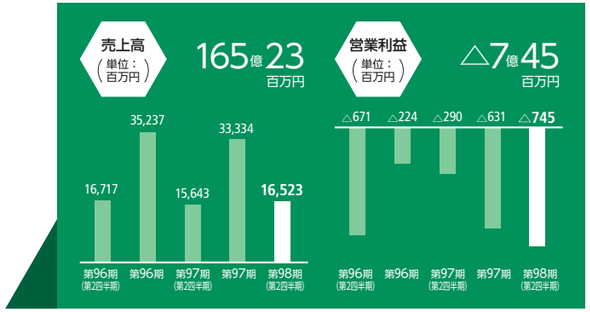
② 食品用ペットボトル

食品用ペットボトルにつきましては、当社ボトルの採用が拡大したほか、PET素材の二重構造バリアボトルの大容量容器の販売が好調に推移し、また、通常容量容器の新規受注が寄与しましたため、前年を上回る結果となりました。

③ その他

その他のプラスチック製容器包装につきましては、前年を下回り、また、バッグインボックスにつきましては、外食産業向けなどにおいて販売が低調に推移しましたため、前年を下回る結果となりました。

以上の結果、容器事業全体の売上高は165億23百万円(前年同期比5.6%増)となりましたものの、原材料費およびエネルギーコストの高騰の影響を大きく受けた結果、営業損失は7億45百万円(前年同期は営業損失2億90百万円)となりました。

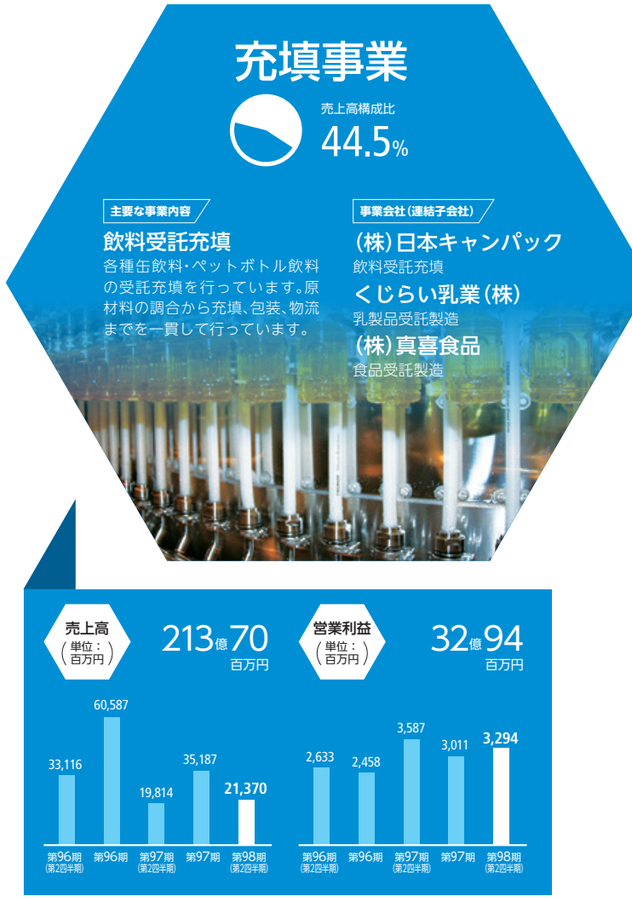


缶製品

缶製品につきましては、リシール缶(ボトル缶)は好調に推移しましたものの、通常缶は缶コーヒーの販売不振の影響で低調に推移しましたため、前年を下回る結果となりました。

ペットボトル製品

ペットボトル製品につきましては、大型ペットボトルは家庭内消費が増加したことや、新製品の受注等により販売が好調に推移し、また小型ペットボトルは、新ラインの稼働等により受注が増加しましたため、前年を上回る



結果となりました。

以上の結果、乳製品受託製造および食品の受託製造を含めた充填事業全体の売上高は213億70百万円(前年同期比7.9%増)となりましたものの、エネルギーコストの高騰の影響を大きく受けた結果、営業利益は32億94百万円(前年同期比8.2%減)に留まりました。

機械製作事業

売上高構成比
2.4%

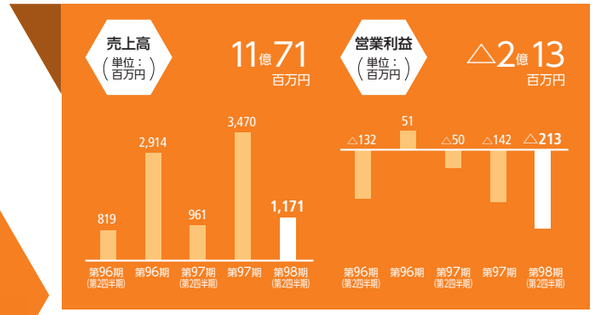
主要な事業内容

産業機械・金型製作
各種生産設備や機械装置、金型等を製作しています。生産設備から金型に至るまでを一貫して受託することができます。

事業会社（連結子会社）

オーエスマシナリー（株）
産業機械・金型製作

KE・OSマシナリー（株）
産業機械製作



機械製作事業につきましては、自動車部品生産設備用金型の受注が減少しましたものの、KE・OSマシナリー株式会社の売上高が第１四半期連結会計期間から加わりましたこと等により、機械製作事業全体の売上高は、11億71百万円（前年同期比21.9％増）となりましたが、営業損失は2億13百万円（前年同期は営業損失50百万円）となりました。

海外事業

売上高構成比
17.0%

事業会社（連結子会社）

ホッカン・デルタパック・インダストリ
飲料容器（カップ）の製造

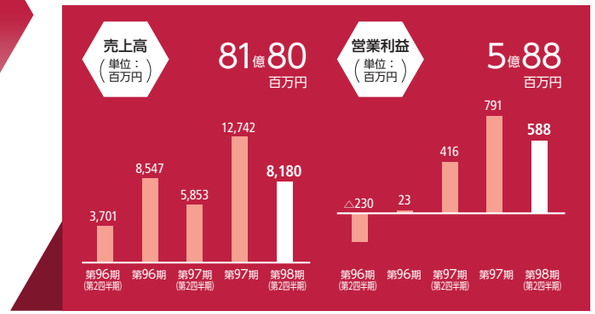
ホッカン・インドネシア
飲料容器の製造・受託充填

日本キャンパック・ベトナム
飲料の受託充填

インドネシアにつきましては、ホッカン・デルタパック・インダストリ社では、社会活動制限の緩和による需要を取り込んだことや、新規設備の導入により販売が好調に推移しましたため、前年を大きく上回る結果となりました。ホッカン・インドネシア社では、主要なお客様からの受注が好調に推移し、円安の影響もありましたため、前年を上回る結果となりました。

ベトナムにつきましては、日本キャンパック・ベトナム社では、同国の各種規制が緩和されたことにより、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、海外事業全体の売上高は81億80百万円（前年同期比39.8％増）となり、営業利益は5億88百万円（前年同期比41.4％増）となりました。



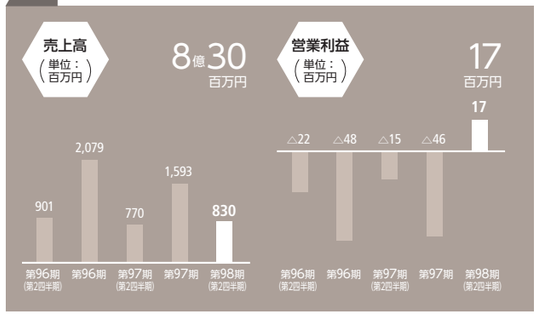
その他

売上高構成比
1.7%

事業会社（連結子会社）

（株）コスメサイエンス
化粧品等の製造

（株）ワーク・サービス
工場内運搬作業等受託



株式会社コスメサイエンスでは、行動規制等の緩和や、新製品の受注等により、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、工場内運搬作業等受託を含めたその他全体の売上高は8億30百万円（前年同期比7.9％増）となり、営業利益は17百万円（前年同期は営業損失15百万円）となりました。

ホッカングループ　サステナビリティへの取り組み

ホッカングループでは、2021年5月にサステナビリティ基本方針を制定し、当社グループのマテリアリティ（重要課題）を特定したうえで具体的な目標を掲げて取り組みを推進するなど、サステナビリティ活動の更なる深化を図っています。

これらの活動の結果、このたび当社グループの環境、社会、ガバナンス（ESG）の取り組みがグローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellの評価基準を満たし、「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index※」の構成銘柄に選定されるに至りました。

ここでは当社グループのサステナビリティへの取り組みの一部をご紹介します。

※「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」は、各セクターにおいて相対的に、ESGの対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスであり、日本の公的年金事業を運営する年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が ESG投資の判断基準の１つとして採用するなど、企業のESGに対する取り組みに注目する世界中の投資家に活用されています。

サステナビリティへの取り組み① TCFD提言に基づく開示の実施

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

ホッカングループは、気候変動問題への対応を経営の重要課題と捉え、気候変動に伴うリスクや機会は、事業戦略に大きな影響を及ぼすものと認識しています。2021年に「環境方針」を新たに策定し、第一に「気候変動問題への取り組み」を掲げ新たな目標として2050年までに「カーボンニュートラル」を設定し、その取り組みを積極的に推進するため、当社グループは2022年2月に、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の最終報告書に賛同しました。同提言の枠組みに基づき、気候変動がもたらすリスクと機会が当社グループの事業に与える影響についての分析と対応を行い、関連する情報開示を進めてまいります。

サステナビリティへの取り組み② 障がい者雇用

当社グループでは2030年までに、障がい者雇用率を法定雇用率以上確保することを目標に取り組んでおり、各グループ会社においては、既に一定割合の障がい者を雇用しております。加えて、北海製罐㈱では、障がいのある方の社会参加の環境を提供したいという思いから、貸し出し農園施設を利用し、雇用する取り組みを始めています。サステナビリティの観点から、農園で収穫した野菜の一部は、地域の子ども食堂へ寄付を行っております。

四半期連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科　目	当第2四半期 2022年9月30日現在	前期 2022年3月31日現在
資産の部		
流動資産	55,965	52,776
固定資産	87,984	89,549
資産合計	143,950	142,326
負債の部		
流動負債	42,380	41,563
固定負債	41,244	43,733
負債合計	83,624	85,297
純資産の部		
株主資本	49,385	48,089
資本金	11,086	11,086
資本剰余金	11,085	11,085
利益剰余金	29,120	27,842
自己株式	△1,907	△1,925
その他の包括利益累計額	6,389	4,884
非支配株主持分	4,550	4,055
純資産合計	60,325	57,029
負債純資産合計	143,950	142,326

四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科　目	当第2四半期 2022年4月1日から2022年9月30日まで	前第2四半期 2021年4月1日から2021年9月30日まで
売上高	48,076	43,042
売上原価	37,792	32,317
売上総利益	10,284	10,725
販売費及び一般管理費	8,179	7,894
営業利益	2,105	2,831
営業外収益	664	559
営業外費用	212	204
経常利益	2,557	3,185
特別利益	35	―
特別損失	28	36
税金等調整前四半期純利益	2,564	3,148
法人税、住民税及び事業税	618	944
法人税等調整額	275	84
四半期純利益	1,670	2,120
非支配株主に帰属する四半期純利益	113	91
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,556	2,028

四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科　目	当第2四半期 2022年4月1日から2022年9月30日まで	前第2四半期 2021年4月1日から2021年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,066	7,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,913	△5,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,760	△5,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	449	60
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△158	△3,110
現金及び現金同等物の期首残高	10,070	8,433
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,911	5,323

株式の状況(2022年9月30日現在)

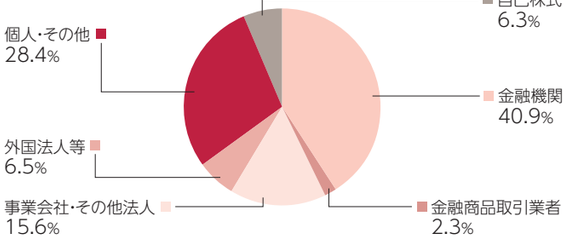
発行可能株式総数	48,000,000 株
発行済株式の総数	13,469,387 株
株主数	17,095 名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,180	9.35
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	692	5.48
日本生命保険相互会社	654	5.19
株式会社みずほ銀行	594	4.71
農林中央金庫	400	3.17
ホッカンホールディングスグループ取引先持株会	393	3.12
東京海上日動火災保険株式会社	361	2.86
株式会社北海道銀行	265	2.11
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	247	1.96
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	245	1.94

(注1)持株数は千株未満を切捨てて表示しております。
(注2)当社は自己株式848,815株を所有していますが、上記大株主からは除いております。
(注3)持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



会社概要(2022年9月30日現在)

商号	ホッカンホールディングス株式会社 HOKKAN HOLDINGS LIMITED
本社	東京都千代田区丸の内二丁目2番2号 丸の内三井ビル　TEL03-3213-5111
設立	1950(昭和25)年2月1日 (創立 1921(大正10)年10月23日)
資本金	110億8,652万4,995円
従業員数	62名(連結　2,462名)
事業内容	• 各種空罐・容器の製造 • 飲料受託充填 • 産業機械・金型製作　他

本社移転のお知らせ

この度当社は、固定費の削減およびグループ業務運営の効率化などを目的として、以下のとおり本社を移転することといたしましたので、お知らせいたします。

移転先所在地	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号 日本橋三井タワー13階
移転時期	2023年1月

役員体制(2022年9月30日現在)

取締役

工藤常史
取締役会長(代表取締役)

池田孝資
取締役社長(代表取締役)

佐藤泰祐
取締役常務執行役員

多田秀明
取締役常務執行役員

武田卓也
取締役執行役員

砂廣俊明
取締役執行役員

藤田晶子
取締役(社外)

耕田一英
取締役(社外)

渡邉敦子
取締役(社外)

監査役

竹田由里
常勤監査役

渡邉基樹
監査役

鈴木徹也
監査役(社外)

田島正広
監査役(社外)